

復 命 書

令和3年8月30日

長浜市議会議長 様

日本共産党長浜市議団

議員 浅見信夫
議員 鬼須明男
議員 有藤佳伸
議員 高山亨

令和3年7月に実施されました自治体研究所の『第63回自治体学校』に参加（Zoom視聴及び一部DVD）し、その概要は下記の通りでありましたので、復命します。

記

- 1 期 間 令和3年7月17日（土）、18日（日）、24日（土）、25日（日）、31日（土）の5日間[5講座]
- 2 用務先 高山事務所にて視聴（長浜市中山町6-6）
- 3 用 務 自治体研究所主催『第63回自治体学校』（Zoom + DVD 視聴）への参加研修
- 4 概 要 <17日：土> 10:00～16:00（昼休憩1時間）
○講座1 デジタル化と地方自治の行方
講師 本多 滝男 （龍谷大学教授）
<18日：日> 10:00～16:00（昼休憩1時間）
○講座2 コロナで考える地域医療と公立公的病院の行方
講師 太田 正 （作新学院大学名誉教授）
<24日：土> 10:00～16:00（昼休憩1時間）
○講座3 自治体民営化の行方
講師 尾林 芳匡 （弁護士）
<25日：土> 13:00～16:00
○講座4 瀬戸際に立つ地方自治
講師 岡田 知弘 （京都橘大学教授）
<31日：土> 10:00～12:00
○講座5 米問題から農業・農村の将来を考える
講師 伊藤 亮司 （新潟大学助教授）

5 研修成果

- 講座1 / 国が進めるデジタル化は、情報システムの標準化を求めてきており、さらデ

一タの利活用から個人情報保護の規制を緩和しようとしている。これを、憲法で明記された地方自治の本旨＝地方自治の保障という観点から、評価検証するという問題提起であった。持続可能な住民の生活保障や自治を、デジタル技術とネットワークを利用してより豊かなものにしていく「地方自治デジタル・プラス」であるべきであり、それに近づけるよう、今後のデジタル化を見ていく必要があると感じた。

●講座2／地域医療構想の基づく必要病床数が示され、高度急性期・急性期病床が減らされようとしている。病院の再編・統廃合の議論も進められている。また、湖北病院のようにリストラ指名病院（440病院）の問題もある。国は公立病院改革新改革プランに着手し、経営の効率化、再編ネットワーク化、経営形態の見直しを柱に推進しようとしている。

コロナ禍で公立病院の役割が評価されている中、地域医療と公立病院のあり方の検討が求められる。地域住民のいのちと暮らしを守るという視点で、地域医療を考えていかなければならない。

●講座3／なぜ民営化なのかに対して講師は、「これまで言われてきたのは、『民間活力手法で建設・維持・管理運営費が安く上がり、サービスが充実する。』というものでした。なぜ安くできるのか？民間がそのサービスを持続提供できるのは、利益が一定あるからですが、そのために「人的経費」を確実に削減しています。委託も含め、派遣や非正規労働で対応しており、公共の場が企業にとって、儲かる場にされているのです。」と指摘され、その説明がよく理解できた。民営化が様々な問題点の噴出から、再び「公営化」や「直営化」に戻す動きも出ている状況も鑑みて安定した行政サービスを充実できる提供の仕方を考え直すことが必要だと感じた。

●講座4／地方自治の意義を歴史的な経緯から読み解き、あらためて、人間社会にとって、必要不可欠な政治組織であり、自治組織であることを確認した。最も住民に身近で直接的な行政組織の規模はどの程度が良いのか考えさせられた。ただ人間らしい生活を再生・維持していく持続可能な地域づくりはどうあるべきかは、今後の課題である。

●講座5／国内の生産が過剰であると知りつつ、政府はなぜ、ミニマムアクセス米（76.6万t）に加えて、TPP・豪州から6千tを輸入し、さらなる過剰をつくりだして価格引き下げを意図的に行うのか。という問題提起に対して、講師は、「手厚い保護の下で行われている欧米の農業と比較して、大規模農家ほど苦しめられる日本稲作農業にとっては、農村つぶしに他ならない。これで日本の主食は守れない。大規模農家育成も、補助金依存で、農業所得は赤字状態で、これでは育たない。」と指摘している。ではどうすればいいのか、講師は、「農業・農村には、持続可能な社会にとって、大切なものが沢山ある。安心安全な食生活や日々の暮らしにとって身近な地域からの食糧調達は、低コスト・低エネルギー消費になることは間違いない。食糧自給をベースにした農業・農村政策を、国の大きな柱とすべきだ。」と主張。欧米のように、食糧安全保障という観点からも、国の重要施策として取り組むことを求めたい。